

科学研究費補助金（学術創成研究費）公表用資料  
〔研究進捗評価用〕

平成17年度採択分

平成20年 3月31日現在

高等教育グランドデザイン策定のための基礎的調査分析

Basic Surveys and Simulation Exercises for a Grand Design of  
Future Higher Education System

研究代表者

金子元久 (KANEKO, Motohisa)

東京大学・大学院教育学研究科・教授



推薦の観点：社会・経済の発展の基盤を形成する先見性・創造性に富む研究

研究の概要：長期的な日本の高等教育のグランドデザインを描くために、基礎となる調査をおこないデータを蓄積するとともに、国際比較から日本の高等教育の問題点を明らかにし、高等教育の政策課題を実証研究をもとに分析する。またこの過程をつうじて基礎的なデータベースを公開し、次世代の研究者および行政官の育成に資する。

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：高等教育制度政策・大学生追跡調査・大学制度比較・政策研究

1. 研究開始当初の背景

21世紀にむけて、日本の社会が知識社会化、グローバル化などの課題にこたえるためには、21世紀前半を見通して、日本の高等教育の構造的な輪郭、いいかえればそのグランドデザインを構築することがきわめて重要な課題となっている。しかしそうした議論の基礎となるべき、日本の高等教育の実態に関する実証的な把握には不十分な点も多く、それが議論に大きな制約となっている。

2. 研究の目的

そうした観点から本研究はそうした観点から本研究は、1) グランドデザインに不可欠の基礎となる、高校生の進学・就業選択行動、大学在学者のモチベーションと学習行動、そして大学卒業者の職業経験とそこでの学習需要、の三点にわたって大規模な追跡調査を行って、それに基づいて実証研究をおこない、2) 国際的な視点から、上記調査と各国における学生調査とを詳細に比較して日本の大学教育の特質を構造的に明らかにするとともに、その背景となる高等教育の制度や政策を比較検討して国際社会の中での日本の高等教育政策の方向を検討するとともに、3) そうした分析をふまえて制度・政策についての制度的・政策的な論点および政策オルタナティブを抽出し、それぞれについてのシミュレーションなどを通じてグランドデザインをめぐる議論の基礎を形成することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は以下の三つの領域における作業からなっている。

●大規模・追跡調査

A. 高校生調査：高校3年生4000人を対象に、家族背景、高校での学習状況、大学への進学希望、その後に予測される進路、進学に際して考慮する点、などについて聞いた。これによって進学行動の規定構造を明らかにする。さらにこのサンプルについて3年間にわたって追跡調査を行っている。

B. 大学在学者調査：大学在学者(1,2,3,4学年)を対象として、家庭背景、大学の選択理由、現在の学習経験、生活時間、将来の志望、自分の能力についての認識、就職に関連する活動、意識などについて、約48,000人を対象とした調査を行った。

C. 社会人調査：大学教育への評価、自分の各種の知識能力に関する自己評価、職業上の知識技能の要求、これからの学習要求などについて質問する調査を企画し、平成20年度から実施。

●国際比較

A. ミクロ比較：本調査における大学生の学習行動調査と、カリフォルニア大学バークレー校で行われている大学生の学習行動調査とを比較分析した。また今後の比較研究の方法について協議した。

B. 制度財政比較：日本とアメリカ、中国における高等教育制度、政策、財政の動向について比較検討した。とくに、非伝統的な学習

行動を支える制度的な枠組み、国民経済全体の中での高等教育費への投資水準とその経路、奨学金制度などの点について体系的に比較、分析した。また北京大学教育財政研究所と共催で国際会議を行った。

**C.高等教育政策の比較：** 高等教育の趨勢としての、市場化を焦点として国際比較を行い、国際会議を開催した。

#### ●政策課題とのリンク

**A.政策・研究リンク：** 高等教育政策担当者の参加を得て、現在の政策課題と、上述の研究成果との関連付けを行うためのブレインストーミングをおこなった。

**B.政策シミュレーション：** 18歳人口の変化にともなう私立大学の財務構造のシミュレーションをおこなった。また前掲の高校生調査をもとに奨学金制度によって、高等教育の機会均等にどの程度の効果があるのかについてシミュレーションを行い、検討した。

## 4. これまでの成果

### ●大規模・追跡調査

**A.高校生追跡調査：** **A-0** 基本調査：全国で50地域を選び、調査会社に委託して高校3年生がいる家庭に調査員が訪問して調査をおこなった。協力が得られない場合にはさらにサンプルを追加するという方法で、最終的な回答者を4,000人とした。**A-1** 第1次追跡調査：上述の調査対象者4000人に対して、高校卒業直前の平成18年3月に、実際の高校卒業後の進路を中心とする質問紙調査をおこなった。回答者数は3,493人で回答率87.3%だった。**A-2** 第2次追跡調査：第1次追跡調査の回答者に、進学・就職後の生活、その経済的側面、進学者については勉学状況、就職者については職務内容と将来の進路などについて、郵送調査をおこなった。回答者は2,906人で回答率は72.7%だった。**A-3** 第3次追跡調査：進学・就職後の生活、その経済的側面、勉学状況（対大学生）、就職活動や内定状況（対短期大学・専門学校生）、職務内容（対就職者）、将来の進路などを郵送法により尋ねた。回答者は1,991人、捕捉率は49.8%。

調査からの一次報告書はすでに発刊されているが、これまでのところの主な分析結果は以下の通りである。

① 家庭所得によって大学進学を選択に一貫して有意な影響があることが確認された。これまで用いられてきた文科省「学生生活調査」を基礎とする分析によると、家庭所得と進学率の関係はU字型を描くことになり、とくに下位の三つの所得5分位階級において所得の差による影響がないか、あるいは逆転するという結果になっていた。今回の調査によってそれが推計方法による誤りであることが明らかになった。

② 地域によって家庭所得の影響が異なることが確認された。とくに大都市においては、低所得家庭においても男子の4年制大学への進学率が高い。逆に地方においては、低所得家庭の進学率が低い。またその傾向は男子よりは女子において著しい。

③ 奨学金（ローン）の利用は中所得家庭においてもっとも高い。低所得家庭では奨学金についての情報自体が十分に収集されておらず、また借入れをおこなうことについてのリスクに対する警戒が強い。

**B.大学在学者調査：** 平成18、19年度にわたって調査を行い、計127大学288学部、48,233人から回答を得た。その成果はシンポジウム等で発表してきた。

**C.社会人調査：** 大学教育と職業との関係について、成人を対象とした大規模調査を平成20年度に試行する予定。

### ●国際比較

高等教育の国際的趨勢としての高等教育市場化をテーマとして国際セミナー『Marketization of Higher Education-Trends, Issues and Prospects -』（高等教育の市場化—趨勢・問題・展望）をふくめ計5回おこなった。また大学生の学習行動、成人の学習機会、大学教育の効果の測定についても比較研究を行っている。

### ●政策とのリンク

以上の実証分析の結果を、数度にわたって中央教育審議会において報告した。その結果の一部は中間報告、答申などにおいて引用されている。また新聞などにも数度にわたって紹介された。また文部科学省、私立学校振興・共催事業団、東京大学事務局などの政策実務担当者を加えて、「高等教育政策ワークショップ」を定期的に行ってきた。

## 5. 今後の計画

上記の三つの領域での活動をさらに進める。高校生調査によるデータは、平成21年度末に研究者に公開する予定（公開の条件等は今年度末に下記のURLに掲載）。

## 6. これまでの発表論文等（受賞等も含む）

（研究代表者は太字、研究分担者には下線）

- ・金子元久『大学の教育力』ちくま書房、2007年9月。
- ・矢野真和 2007「高校生の進学行動と大学政策」『IDE 現代の高等教育』No.489（2007年4月号）
- ・小林雅之「高校生進路の保護者調査 家庭の所得格差 進学に影落とす」日本経済新聞、2006年10月23日

ホームページ等

<http://www.p.u-tokyo.ac.jp/crump/>